

## 城陽市週休2日制工事試行要領

### (趣旨)

- 1 本要領は、城陽市が発注する工事において、週休2日制工事を試行するために必要な事項を定めるものとする。

### (目的)

- 2 建設業においては、建設工事従事者の高齢化や若手入職者の減少など、将来の担い手確保が課題であり、建設現場における労働環境の改善が求められているため、労働環境の改善に向けた意識向上を図るとともに、建設現場における「週休2日」の普及に向けての効果や課題を把握するための取組として、「週休2日制工事」を試行することを目的とする。

### (試行方式)

- 3 発注者が週休2日に取り組むことを指定する「発注者指定方式」、もしくは、受注者が工事着手前に発注者に対して週休2日に取り組む旨を協議したうえで取り組む「受注者希望方式」とする。

### (対象工事)

- 4 原則、城陽市が発注する全ての工事を対象とする。ただし、以下のいずれかに該当する工事は、本要領の対象外とする。
  - (1) 通年維持工事や緊急対応工事等の工事
  - (2) 工期が2ヶ月未満の工事
  - (3) 災害復旧工事や供用関連工事等の社会的要請等により早期の完成が望まれる工事
  - (4) 出水期における河川区域内工事等で作業時間の制約が厳しい工事
  - (5) 現場特性により施工時間や施工期間に制約があると判断される工事(学校の夏休み期間中での工事等)
  - (6) その他、市長が週休2日制工事になじまないと判断した工事

### (週休2日の考え方)

- 5 工期内の施工に必要な期間※1において、週休2日の現場閉所※2を行ったと認められること。週休2日の考え方は次のとおりとする。
  - (1) 施工に必要な期間内で、以下を除く現場閉所日数の割合(以下、「現場閉所率」)が28.5%(8日/28日)以上の水準に達する状態
    - ①年未年始(6日間)及び夏季休暇(3日間)
    - ②工場製作のみの日数
    - ③工事事務による不稼働日数
    - ④受注者の責によらず休工又は現場作業を余儀なくされる日数

⑤工事の全面中止日数

⑥その他

※1 施工に必要な期間：現場着手日から現場終了日までとする。後片付け期間※3は除く。

・現場着手日：工事施工範囲内で何らかの作業に着手した日をいう。準備期間内における調査、測量、現場事務所等の設置等の準備作業を含む。

・現場終了日：工事施工範囲内で全ての作業が終了した日をいう。後片付け期間は含まない。

※2 現場閉所：巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態。

※3 後片付け期間：工事の全部又は一部の完成に際して、一切の受注者の機器、余剰資材、残骸及び各種の仮設物を片付けかつ撤去し、現場及び工事にかかる部分を清掃し、かつ整然とした状態にするために要する期間。

(2) 当該現場における以下の行為日数は現場閉所日数に含めることができるものとする。

①雨天や降雪時等による現場閉所

②災害応急対応等

③異常気象時等における安全パトロール

④現場見学会等

(試行方法)

6 試行方法は次のとおりとする。

(1) 入札段階(特記仕様書)で、週休2日制の対象工事であることを明記する。(別紙1参照)

(2) 受注者は契約後、本要領に基づき週休2日を実施する場合は、週休2日を反映した工程を計画し、現場閉所日が確認できるよう施工計画書に記載し、監督員と協議すること。

(3) 予定していた現場閉所日を変更する場合は、事前に監督員に連絡を行うこと。

なお、天候不良等のやむを得ない事情により急遽現場閉所した場合は、この限りでない。

(4) 監督員と協議を行わずに、やむを得ない事情以外で予定していた現場閉所日を変更した場合は、現場閉所日数に含めない。

(5) 受注者は、週休2日の取組にあたり、工期や契約金額等について下請業者へのしわ寄せが生じることがないように、下請業者に対して必要な情報を提供するとともに、協力を求めるものとする。

(6) 受注者の作業員や下請け企業が現場閉所日に他の現場に従事することを制限しない。

(7) 現場代理人等(監理技術者、主任技術者含む)が現場閉所日に現場外での書類作成等の内業や他の現場に従事することを制限しない。

(確認方法)

7 確認方法は次のとおりとする。

- (1) 受注者は、現場終了日以降工事完成届を提出する日までに、現場閉所日数が確認できる資料（任意様式。閉所実績が記載された工程表や休日等の作業連絡記録、安全教育・訓練等の記録資料等。）を「工事打合簿」による報告とあわせて監督員に提示すること。なお、「工事打合簿」には現場閉所率を記載すること。
- (2) 発注者は、提示された資料により現場閉所日数の割合等を確認する。

(補正係数)

8 対象期間中の現場の閉所状況に応じて、それぞれの経費に乗じる補正係数は別紙2のとおりとする。

(補正方法)

9 週休2日制工事における経費の補正方法は次のとおりとする。

(1) 発注者指定方式

入札段階（特記仕様書）で、週休2日に取り組むことを指定する「発注者指定方式」であることを明記したうえで、当初予定価格に4週8休以上を達成した場合の補正係数を各経費に乗じるものとする。なお、現場閉所の達成状況を確認後、4週8休に満たないものは、契約書第24条の規定に基づき、請負代金額のうち補正分を現場閉所率に応じて減額変更するものとする。

(2) 受注者希望方式

入札段階（特記仕様書）で、受注者からの提案・協議により、週休2日に取り組む「受注者希望方式」であることを明記したうえで、本要領に基づき適切に4週6休以上の現場閉所を行ったと認められる工事については、現場閉所率に応じて、精算時にそれぞれの経費に補正係数を乗じて請負代金額を変更するものとする。

(工事成績評定)

10 週休2日（4週8休以上）の現場閉所を行ったと認められる工事については、工事成績評定の「創意工夫」で加点を行う。なお、週休2日（4週8休以上）の現場閉所を行ったと認められない場合においても、工事成績評定で減点を行わない。

(その他)

11 受注者は、週休2日の実施に取り組まなかった、または現場閉所率が一定未満であった場合、工事打合簿によりその理由を監督員に報告する。

(特記仕様書の記載例)

**【発注者指定方式】**

(週休2日制工事について) 発注者指定方式

- 1 本工事は、受発注者双方が工程調整を綿密に行い、現場の週休2日を確保できるよう工事を実施する週休2日制対象工事である。
- 2 実施にあたっては、建設現場における環境整備のため、週休2日が確実に確保できるよう受発注者間で工程を調整し、施工計画を作成するなどの取組みを行うこと。  
なお、4週8休以上を達成出来なかった場合、工事打合簿によりその理由を監督員に報告すること。
- 3 当初予定価格には4週8休以上を達成した場合の補正係数を各経費に乗じているが、現場閉所の達成状況が4週8休に満たない場合、現場閉所率に応じて請負代金額のうち補正分を、減額変更するものとする。
- 4 天候や地域住民対応等の不測の事態により予定していた現場閉所日の施工が必要となった場合は、監督員と協議のうえ、振替日を設定する等、週休2日の確保を行うこと。
- 5 「城陽市週休2日制工事試行要領」に従い、週休2日(4週8休以上)の現場閉所を実施したことが確認できた場合、成績評定において加点対象とする。

**【受注者希望方式】**

(週休2日制工事について) 受注者希望方式

- 1 本工事は、契約後に受注者からの提案・協議により、受発注者双方が工程調整を綿密に行い、現場の週休2日を確保できるよう工事を実施する週休2日制対象工事である。
- 2 週休2日の実施に取り組む場合は、「城陽市週休2日制工事試行要領」に基づき実施することとし、その旨監督員に申し出ること。なお、週休2日の実施に取り組まなかった場合、または4週6休以上を達成出来なかった場合は、工事打合簿によりその理由を監督員に報告すること。
- 3 実施にあたっては、建設現場における環境整備のため、週休2日が確実に確保できるよう受発注者間で工程を調整し、施工計画を作成するなどの取組みを行うこと。
- 4 天候や地域住民対応等の不測の事態により予定していた現場閉所日の施工が必要となった場合は、監督員と協議のうえ、振替日を設定する等、週休2日の確保を行うこと。
- 5 「城陽市週休2日制工事試行要領」に従い、週休2日(4週8休以上)の現場閉所を実施したことが確認できた場合、成績評定において加点対象とする。

(別紙2)

## 1 土木工事

(国土交通省機械設備工事積算基準の積算体系により積算したものを含む)

	4週8休以上 [現場閉所率:28.5% (8日/28日)以上]	4週7休以上4週8休未満 [現場閉所率:25%(7日 /28日)以上28.5%未満]	4週6休以上4週7休未満 [現場閉所率:21.4%(6 日/28日)以上25%未満]
労務費	1.05	1.03	1.01
機械賃料	1.04	1.03	1.01
共通仮設費率	1.04	1.03	1.02
現場管理費率	1.06	1.04	1.03

## 2 建築工事

### (1) 複合単価

複合単価の労務単価は、公共工事設計労務単価に補正係数を乗じて補正する。なお、交通誘警備員の労務単価についても同様に補正する。

	4週8休以上 [現場閉所率:28.5% (8日/28日)以上]	4週7休以上4週8休未満 [現場閉所率:25%(7日 /28日)以上28.5%未満]	4週6休以上4週7休未満 [現場閉所率:21.4%(6 日/28日)以上25%未満]
労務費	1.05	1.03	1.01

### (2) 市場単価、補正市場単価及び物価資料の掲載価格

①市場単価と補正市場単価は、以下の表A-2、表E-2及びM-2の補正率を用いて以下の式により補正する。

#### 【新営工事の場合】

- ・市場単価 × 新営補正率
- ・補正市場単価 × 新営補正率

#### 【全館無人改修の場合(基準単価の算定)】

- ・市場単価 × 新営補正率
- ・補正市場単価 × 新営補正率

#### 【執務並行改修の場合(基準補正単価の算定)】

- ・市場単価 × 改修補正率
- ・補正市場単価 × 改修補正率

(参考)

「基準単価」、「基準補正単価」とは、公共建築工事積算基準等資料第4編第1章8(3)による。執務並行改修の場合の基準補正単価は、公共建築工事積算基準等資料第4編第1章8(3)ロ、基準補正単価の表A-1、表E-1及び表M-1の「市場単価及び補正市

場単価改修補正率」によらず、表A-2、表E-2及びM-2の改修補正率を用いた上記の式により市場単価（または補正市場単価）を補正して算定すること。

②物価資料の掲載価格（市場単価以外の材工単価）を採用する場合は、掲載価格を、以下の表の補正率を用いた以下の式により補正する。

**【新営工事の場合】**

・物価資料の掲載価格 × 新営補正率

**【全館無人改修、執務並行改修の場合】**

・物価資料の掲載価格 × 改修補正率

表A-2 建築工事の補正率

工種	摘要※	4週8休以上		4週7休以上 4週8休未満		4週6休以上 4週7休未満	
		新営 補正率	改修 補正率	新営 補正率	改修 補正率	新営 補正率	改修 補正率
仮設工事		1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.01
土工事		1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.01
地業工事		1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.01
鉄筋工事		1.04	1.04	1.02	1.02	1.01	1.01
コンクリート工事		1.04	1.04	1.02	1.02	1.01	1.01
型枠工事		1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.01
鉄骨工事		1.04	1.04	1.02	1.02	1.01	1.01
既製コンクリート		1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.01
防水工事	市場単価	1.02	1.09	1.01	1.08	1.01	1.07
防水工事(シーリング)	市場単価	1.04	1.17	1.02	1.15	1.01	1.14
防水工事	物価資料	1.02	1.02	1.01	1.01	1.01	1.01
石工事		1.02	1.02	1.01	1.01	1.01	1.01
タイル工事		1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.01
木工事		1.02	1.02	1.01	1.01	1.01	1.01
屋根及びとい		1.02	1.02	1.01	1.01	1.01	1.01
金属工事	市場単価	1.02	1.11	1.01	1.10	1.01	1.09
金属工事	物価資料	1.02	1.02	1.01	1.01	1.01	1.01
左官工事 (仕上塗材仕上)	市場単価	1.04	1.04	1.02	1.02	1.01	1.01
左官工事 (仕上塗材仕上以外)	市場単価	1.04	1.18	1.02	1.16	1.01	1.15
左官工事	物価資料	1.04	1.04	1.02	1.02	1.01	1.01
建具(ガラス)	市場単価	1.02	1.12	1.01	1.11	1.01	1.10
建具(シーリング)	市場単価	1.04	1.19	1.02	1.17	1.01	1.15
建具	物価資料	1.02	1.02	1.01	1.01	1.01	1.01
塗装工事	市場単価	1.04	1.18	1.02	1.16	1.01	1.14
塗装工事	物価資料	1.04	1.04	1.02	1.02	1.01	1.01

工種	摘要※	4週8休以上		4週7休以上 4週8休未満		4週6休以上 4週7休未満	
		新営 補正率	改修 補正率	新営 補正率	改修 補正率	新営 補正率	改修 補正率
内外装工事	市場単価	1.03	1.15	1.02	1.13	1.01	1.12
内外装工事 (ビニル系床材)	市場単価	1.02	1.10	1.01	1.09	1.01	1.08
内外装工事	物価資料	1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.01
内外装工事 (ビニル系床材)	物価資料	1.02	1.02	1.01	1.01	1.01	1.01
ユニットその他		1.01	1.01	1.01	1.01	1.01	1.01
排水工事		1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.01
舗装工事		1.02	1.02	1.01	1.01	1.01	1.01
植栽及び屋上緑化		1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.01
解体工事	物価資料	1.05	1.05	1.03	1.03	1.01	1.01
改修工事(撤去)	物価資料	1.05	1.05	1.03	1.03	1.01	1.01

※「市場単価」：市場単価及び補正市場単価、「物価資料」：物価資料の掲載価格の補正率を示す。なお、記載が無い項目は市場単価、補正市場単価及び物価資料の掲載価格に共通の補正率を示す。



表E-2 電気設備工事の補正率

工種	摘要	4週8休以上		4週7休以上 4週8休未満		4週6休以上 4週7休未満	
		新営 補正率	改修 補正率	新営 補正率	改修 補正率	新営 補正率	改修 補正率
配管 工事	電線管、2種金属線び及び同ボックス	1.04	1.22	1.02	1.20	1.01	1.18
	ケーブルラック	1.03	1.17	1.02	1.16	1.01	1.15
	位置ボックス及び 位置ボックス用ボンディング	1.03	1.21	1.02	1.19	1.01	1.18
	プルボックス	1.02	1.15	1.01	1.14	1.01	1.13
	プルボックス用接地端子	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	防火区画貫通処理 ケーブルラック用(壁・床)	1.03	1.16	1.02	1.15	1.01	1.14
	防火区画貫通処理 金属管・丸 型用	1.01	1.06	1.01	1.05	1.01	1.05
	(電動機その他接続材工事) 金属製可とう電線管	1.03	1.17	1.02	1.16	1.01	1.15
配線工事	600V 絶縁電線及び 600V 絶縁ケーブル	1.03	1.20	1.02	1.18	1.01	1.17
接地工事	(接地極工事) 銅板式、銅覆鋼 棒、接地極埋設票(金属製)	1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.01

表M-2 機械設備工事の補正率

工 種	摘 要	4 週 8 休以上		4 週 7 休以上 4 週 8 休未満		4 週 6 休以上 4 週 7 休未満	
		新営 補正率	改修 補正率	新営 補正率	改修 補正率	新営 補正率	改修 補正率
保温工事	配管用、ダクト用及 び消音内貼	1.03	1.18	1.02	1.16	1.01	1.15
ダクト設備	低圧ダクト、排煙ダクト 及び低圧ファンパー類	1.03	1.18	1.02	1.16	1.01	1.15
ダクト付属品	既製品ボックス、制気 口、ダンパー等の取付 手間のみ	1.04	1.25	1.02	1.23	1.01	1.21
衛生器具設備（ユ ニットを除く）	取付手間のみ	1.04	1.25	1.02	1.23	1.01	1.21